

北東アジア動向分析

2020年3月

ERINA

中国

6%台成長を続けている中国経済

中国国家统计局が2020年2月28日に発表した「2019年国民経済と社会発展統計公報」によると、2019年の中国の国内総生産（GDP）は前年比6.1%増の99兆865億元である。うち第一次産業が前年比3.1%増の7兆467億元、第二次産業が同5.7%増の38兆6165億元、第三次産業が同6.9%増の53兆4233億元である。2019年は第三次産業が中国の経済成長を牽引した形となる。

固定資産投資額を表す全年全国固定資産投資（農家除く）は、前年比5.4%増の55兆1478億元である。産業別で対前年比増加率をみると、第一次産業が0.6%、第二次産業が3.2%、第三次産業が6.5%となった。地域別にみると、東部が前年比4.1%増、中部地域が同9.5%増、西部地域が同5.6%増、東北地域は同3.0%減となり、中部地域の躍進と東北地域の低迷が確認できる。

工業生産に関する統計である工業企業付加価値額は、前年比5.7%増の31兆7109億元で、一定規模以上の工業企業（年間売上高2000元以上）の付加価値増加率は同5.7%増である。一定規模以上の工業企業で企業形態別の成長率をみると、国有企業が同4.8%増、株式企業は同6.8%増、外資系企業は同2.0%増、私営企業は同7.7%増であり、私営企業の増加が顕著であった。

個人消費の統計である社会消費品小売総額は前年比8.0%増の41兆1649億元である。消費形態で見ると商品の小売は同7.9%増の36兆4928億元、飲食業は同9.4%増の4兆6721億元だった。消費地別の消費額では、都市部の消費が同7.9%増の35兆1317億元だったのに対して、農村部の消費は同9.0%増の6兆332億元だった。一定規模以上の小売業で見ると、食品類（同10.2%増）、飲料類（同10.4%増）、化粧品類（同12.6%増）、日用品類（同13.9%増）は高い成長率を示しているが、自動車類は同0.8%減の結果となり、消費財によって異なる状況で推移している。

中国の消費者物価指数である居住者消費価格は2.9%の上昇である。項目別にみると、生活用品およびサービス（前年比0.9%上昇）、交通・通信（同1.7%減）は物価上昇率の停滞が見られるが、食品・たばこ（同7.0%上昇）は高い上昇幅を示している。月ごとの価格を見ても前年同月比ベースで1月の1.7%増から12月の4.5%増に変化し、物価の上昇が確認できる。

中国商務部公表のデータによると、2019年の貿易総額は前年比1.0%減の4兆5753億ドルだった。うち輸出は同0.5%増の2兆4984.1ドル、輸入は同2.8%減の2兆768.9億ドルである。貿易収支は同20.1%増の4215.1億ドルとなった。米中貿易摩擦の関係で中国の貿易額の成長は大きな影響を受けたとみられる。2019年1-11月期の新規外資認可件数（実行ベース）は3万6747件であり、対中直接投資額（実行ベース）は同2.6%増の1243.9億ドルである。

新型コロナウイルスの影響

2019年12月に武漢市から始まった新型コロナウイルスの流行は、中国のみならず世界各国に大きな影響を与えた。中国では多くの都市が封鎖され、人々は長期間にわたり自宅待機を余儀なくされた。生産・消費活動が休止し、春節にもかかわらず街に一人もいないという未曾有の事態が発生した。人々の移動が禁止され、学校の冬休みが延長された。2020年3月現在、武漢市を除く地域で流行が落ち着いてきたとみられるが、日本や韓国、アメリカでの感染が拡大しており、各種イベントの中止、全国規模で学校の休業が続いている。日本政府は中国と韓国からの入国者すべてに対して2週間の隔離を要求し、短期滞在ビザの効力停止まで踏み切った。

現時点で新型コロナウイルスの流行による経済的な影響を評価するのは時期尚早であるが、いくつかの側面から定性的に指摘することができる。まず、感染の終息につれて中国における消費活動が再開され、その反動も考慮に入れると短期的には小さな消費ブームを出現する可能性がある。次に、生産活動への影響はグローバルチェーンへのダメージも含めてやや長期にわたる可能性がある。中国政府は成長率を維持するために大型の経済刺激策を打ち出す可能性があり、その副作用を考えると、刺激策の規模と方法を慎重に検討する必要がある。また、長期間の在宅待機や在宅勤務により、情報技術をベースにしたコミュニケーションのイノベーションを誘発する可能性もある。

(ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芊)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
実質GDP成長率	%	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.1
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7
固定資産投資伸び率	%	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4
社会消費品小売総額伸び率	%	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0
消費価格上昇率	%	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9
輸出入収支	億ドル	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215
輸出伸び率	%	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	9.9	0.5
輸入伸び率	%	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	15.8	▲ 2.8
直接投資伸び率(実行ベース)	%	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	2.6
外貨準備高	億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079

(注)

- ・ 前年比。
- ・ 工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末の数値。
- ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。
- ・ 2019年の直接投資伸び率(実行ベース)は2019年1-11月期の数値である。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、国家外貨管理局

ロシア

2010年代のロシア経済

ロシア経済は、2016年から4年連続でプラス成長を継続している。しかし、直近2019年の国内総生産（GDP）成長率は、前年2.5%増を下回る1.3%増へと低下した（2020年2月3日、第1次速報値）。この成長率は、ロシア政府、中央銀行、経済発展省の予測とほぼ同水準にあるが、国際機関や調査機関の見通し（0.9～1.2%）をやや上回るものとなった。

2014年を基準（=100）として見ると、2019年の成長指数は104.0となり、対ロシア経済制裁や油価の落ち込みの影響から非常に緩やかに、また僅かにではあるが、回復傾向にあるように見える。ただし、近年においてGDP統計の改訂が繰り返されてきた経緯にも留意したい。各年の第1次速報値で見ると、2015～2018年のGDP成長率は3.7%減、0.2%減、1.3%増、2.3%増であり、その後に発表された確定値を平均で0.74%ポイント下回るものであった（上方に改訂）。この場合、2019年の成長指数（速報値ベース）は100.9となり、2014年とほぼ同じ水準になる。実際の成長率がより高くあったとしても、2010年代後半から現在に至るまで、ロシア経済が苦境にあえいでいる状況に変わりないだろう。

リーマンショック以前の2000年代のロシア経済は、油価高騰に支えられた高成長を達成したが、2010年代に入り、成長が鈍化し、油価の回復の下でも以前のような高成長を回復することが出来なかった。その後、対ロシア経済制裁が実施され、油価の低迷が続く中で、ロシアの経済成長はますます鈍化していった。2010年代前半（2010～2014年）の年平均成長率は3.0%増であったが、2015年の経済後退を挟んだ2010年代後半（2016～2019年）は、ほぼ半分の1.5%増へと落ち込んだ（2015年を含むと0.8%増）。今後は、10年代前半に生じた歴史的に高水準の油価を期待できない以上、成長への見通しは当然より悲観さを増すことになる。

製造業の景況感指数はこの状況を反映しており、2013年から2015年にかけて大きく低下していった。現在は上昇傾向にあるが、この指数も経済停滞が開始する2013年の水準にまでは回復しておらず、悲観的な見方が続いている。

2019年の経済実績

前述の通り、2019年のGDP成長率は1.3%増の低水準にとどまった。成長率を押し下げた最も大きな要因は、輸出の減少と輸入の増加であった。支出面GDPを見ると、GDPの28.5%を占める輸出は2.1%減、同20.9%を占める輸入は2.2%増となり、純輸出が成長にマイナスに寄与していることがわかる。また、通関貿易データでは、輸出は2016年以降の増加傾向が中断し前年比6.0%減の4228億ドルとなった。一方で、輸入は前年比2.2%増の2438億ドルとなった。地域別輸出の動向は、欧州連合向けが7.8%

減、アジア太平洋諸国向けが 4.3%減、CIS 諸国向けが 2.8%減、ユーラシア経済連合向けが 0.6%減であり、全般的に減少している。ロシアにとって第 3 位の輸出相手国であるドイツへの輸出は 17.9%も減少した。第 1 位の中国、第 2 位のオランダへの輸出はそれぞれ 1.4%増および 3.1%増となった。なお、日本への輸出は 8.7%減となった。これに対して、輸入の地域別動向は、欧州連合 0.8%減、アジア太平洋諸国 4.1%増、CIS 諸国 1.9%増、ユーラシア経済連合 4.7%増であった。なお、日本からの輸入は 1.6%増であった。

それ以外の支出項目に関しては、GDP の約 7 割を占める最終消費支出 (2.4%増)、蓄積 (2.7%増、内、固定資本形成は 1.4%増) はともに成長にプラスに寄与している。ただし、家計消費は 2017 年以降増加テンポが鈍化していることが、成長率の低迷につながっている (2017 年 3.7%増、2018 年 2.8%増、2019 年 2.4%増)。家計可処分所得は 2018~2019 年に連続で 1%を下回る増加率となった。小売売上高は 2019 年に 1.6%増となり、前年の 2.8%増を下回った。この間に、消費者物価指数は 3.0%の低い水準で維持されている。

生産面の動向に関してみると、2019 年の鉱工業生産増減率は前年の 3.5%増を下回る 2.3%増であり、ここでも経済活動の低迷が確認できる。2019 年の生産国民所得の部門別付加価値・増減率の動向は、鉱業および製造業においてそれぞれ 2.7%増および 1.6%増であり、前年をわずかに上回った (2018 年、それぞれ 2.2%増および 1.2%増)。その他の部門のほとんどでは、生産増は維持されたが、増加テンポは鈍化している。ロシアの生産部門全体への影響は限定的であるが、ポジティブな動向として評価できるのは、医療品 (18.6%増) および金融・保険 (9.7%増) であり、2015 年からの 5 年間で付加価値額をそれぞれ 62.9%増および 22.1%増と拡大させている。また、金属製品 (8.7%増)、機械・設備の修理・組み立て (8.1%増) に関しても、過去 5 年間における付加価値の増加が著しい (111.9%増、138.7%増)。その一方で、林業、その他輸送手段・設備は、2019 年に付加価値額を減少させ、増減率はそれぞれ 16.2%減、9.0%減となった。

ロシア中央銀行レポート「工業企業はなぜ投資しないのか？」

ロシアにおける固定資本投資は、経済制裁実施直後の 2015 年に、前年比 10.1%の減少を記録し、翌年 2016 年においても企業の投資活動は抑制的であった (0.2%減)。続く 2 年間は 5%程度の増加を伴う投資の回復プロセスが生じた。ロシア中央銀行はこの投資の抑制から回復への期間 (2016~2018 年) の投資活動に関して、鉱工業企業を対象とするアンケート調査を実施した (2019 年春、495 社から回答)。

調査結果は、ロシア鉱工業企業の投資活動の現状や特徴を浮かび上がらせている。第 1 の特徴は、投資の動機が、緊急性や必要性、また現在の活動の維持のためが主であり、収益性、生産拡大、野心的な動機による投資が限られている点である。回答企業の 8 割

は、投資の目的として「設備の更新」を挙げており、それに続く回答の3割は、投資回収期間が条件に合致するというものであった。収益やコストの現在割引価値に基づく投資決定は1割以下にとどまった。国内・国外の市況が不安定かつ可変的であるため、収益があっても長期の投資案件よりは、必要な限りにおいて、できる限り短い期間で回収できる投資が慎重に決定されている。

第2の特徴は、自己資金による投資が企業の9割を占めている点にある。その内、投資の半分以上を自己資金に頼る企業は46%にも及んだ。投資資金を銀行から借り入れる企業は回答の4割であり、投資の半分以上を借り入れて賄う企業はその1割に過ぎなかった。それ以外の資金調達経路の利用は極めて限られている。

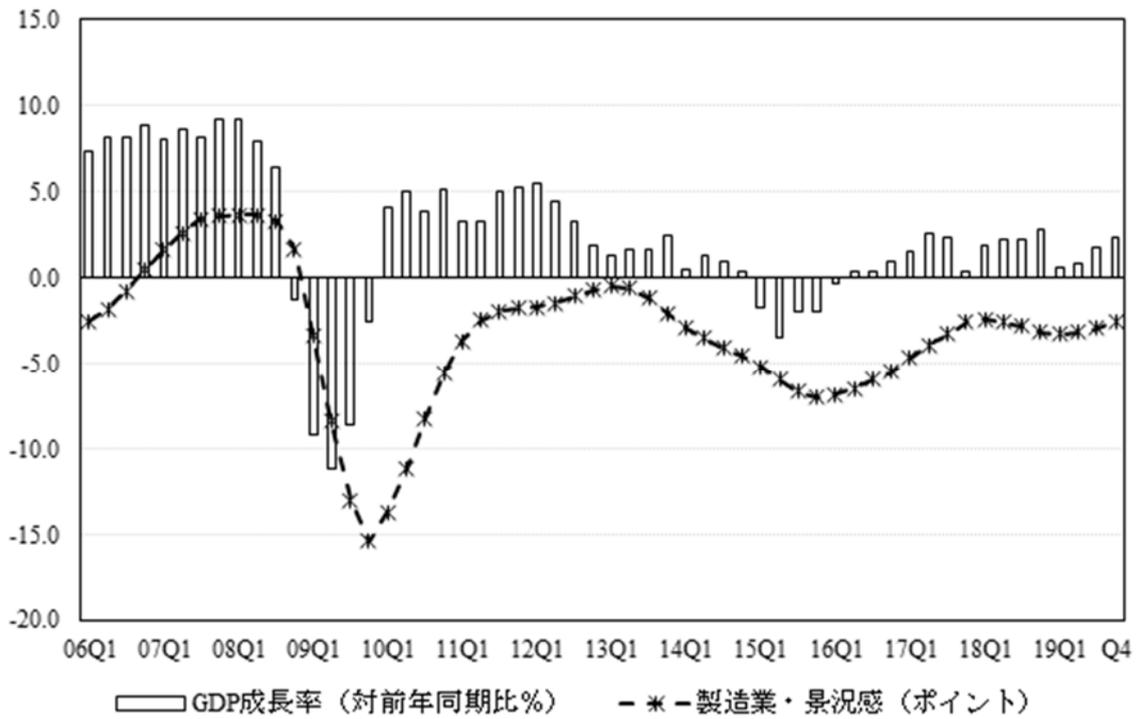
第3に、半数の企業(回答の51.2%)は、投資が不十分であると評価している。ただし、状況は企業の規模や部門によって異なる。投資が十分であると評価する企業は大企業に多く、木材加工(80%)、ゴム・プラスチック(63%)、採掘(62%)といった部門に多い。一方で、医薬品(20%)や軽工業(31%)の企業、また小規模ビジネスでは、投資が不十分であるという評価が強い。特定の部門では、投資拡大を促す構造的な刺激がないという客観的な条件に規定され、他方で、低収益性や資金借入リスクなどの条件によって投資が抑制されているケースが見られる。

ロシア中銀は、アンケート調査の結果に基づいて、投資を抑制する要因についても分析を行っている。主な要因として指摘されたのは、資金へのアクセス上の制約、投資以外への資金利用の優先度の高さ、経済状況の不安定性、投資の低収益性、投資活動における企業の慣性、自己資金の不足、といったものであった。

資金アクセスに関連して、借入の必要額・期間・コスト・担保の有無といった面で制約を感じている企業が回答の47%にも及んでいる。この傾向は特に小規模ビジネスに顕著である。一方で、保有資金を金融資産の獲得や内部留保に優先的に回し、投資を行わない可能性も考えられるが、このような回答をした企業は全体の1割に満たない。実際には、企業の88%は、収益を主に投資に支出している。

投資が不十分であると評価する企業の81%は自己不足を要因に挙げ、それに次ぐ要因として借入資金のコストの高さ(47%)を挙げている。経済状況の不安定性を指摘する企業は回答の45%、投資資金の回収期間の長さを挙げる企業は38%であった。なお、投資が不十分である評価する企業の9割以上は、何らかの金融資金面での制約と同時にそれ以外の金融に関係しない制約も背景要因に挙げている。各要因の回答の比率は高くはないが、具体的には、専門家、所有権の保護、社会インフラ、などの面における問題が挙げられている。

(ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完)



出所：ロススタット公開のデータに基づき筆者作成。景況感指数は、月別データ・12ヵ月移動平均値を四半期別に平均化した。

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	3.7	1.8	0.7	▲ 2.0	0.3	1.8	2.5	1.3
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	5.4	1.7
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	3.4	0.4	2.5	▲ 0.8	2.2	2.1	3.5	2.3
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8	1.6
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁴⁾	4.6	4.0	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 0.5	0.1	0.8
消費者物価 (%) ⁽⁵⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁶⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	449.6	422.8
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁶⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	238.5	243.8
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁷⁾	30.4	32.7	56.3	72.9	60.7	57.6	69.5	61.9
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽⁸⁾	111.6	108.6	99.0	52.3	43.6	54.1	71.3	64.4

	2017				2018				2019			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	1.5	2.5	2.3	0.3	1.9	2.2	2.2	2.7	0.5	0.9	1.7	-
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	6.3	5.6	4.6	3.9	6.2	5.5	10.4	1.9	0.9	1.2	1.7	2.3
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	2.9	4.5	2.5	▲ 1.7	2.9	2.9	2.9	5.4	2.4	2.0	3.1	1.8
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	▲ 1.6	0.9	2.0	3.2	2.7	3.1	2.7	2.8	1.9	1.6	0.9	2.0
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁴⁾	0.1	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.2	1.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 1.8	1.0	3.1	1.1
消費者物価 (%) ⁽⁵⁾	4.6	4.2	3.4	2.6	2.2	2.4	3.0	3.9	5.2	5.0	4.3	3.4
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁶⁾	83.7	84.8	85.9	103.5	103.0	110.2	112.2	124.2	104.8	101.9	104.2	111.8
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁶⁾	45.4	56.3	61.1	64.6	54.7	61.0	60.1	62.6	53.4	59.6	62.8	68.0
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁷⁾	58.2	57.5	58.8	57.9	56.4	62.5	65.5	67.3	65.5	64.3	64.8	63.3
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽⁸⁾	53.7	49.7	52.1	61.5	66.8	74.5	75.2	67.7	63.2	68.9	61.9	63.4

	2017			2018			2019			2020
	1月	2月	3月	1月	2月	3月	1月	2月	3月	1月
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽³⁾	5.6	▲ 0.3	3.5	2.7	3.2	2.7	2.0	3.6	1.8	1.1
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽⁴⁾	▲ 2.0	▲ 2.8	0.0	3.0	2.1	3.0	2.0	2.1	1.7	2.7
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者物価 (%) ⁽⁵⁾	0.6	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3	1.0	0.4	0.3	0.4
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁶⁾	25.9	26.1	31.7	34.0	32.0	37.0	32.4	35.2	37.2	-
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁶⁾	12.9	14.7	17.8	15.6	18.4	20.7	15.6	17.6	20.2	-
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁷⁾	60.2	57.9	56.4	56.3	55.7	57.3	66.1	65.8	64.7	63.0
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽⁸⁾	54.6	54.9	51.6	69.1	65.3	66.0	59.4	64.0	66.1	63.8

(1) 年次成長率は2020年2月3日更新値 (ロススタット・ウェブサイト) である。GDP年次成長率は、2019年12月に、2015年は2.31減から1.95%減へ、2016年は0.33%増から0.29%増へ、2017年は1.63%増から1.79%増へ、2018年は2.25%増から2.54%増へと見直された。四半期別成長率は2019年12月12日更新値である。

(2) 年次データ・四半期データともに『ロシア短期経済指標 (2020年1月)』 (2020年3月5日) の数値である。

(3) 2013年までの数値は全ロシア経済活動分類 (OKVED) ・第1.1版である。2014年以降の数値はOKVED ・第2版の産業部門分類に基づく。年次データおよび四半期・月次データはともに『ロシア短期経済指標 (2020年1月)』 (2020年3月5日) およびロススタットウェブサイト・2020年1月27日更新値の数値である。

(4) 『ロシア短期経済指標 (2020年1月)』 (2020年3月5日)。

(5) ロススタットウェブサイト掲載値。年次データは前年12月比 (2020年2月10日更新値)、四半期データは対前年同期比 (2020年1月20日更新値)、月次データは前月末比 (2020年2月10日更新値) の増減率である。

(6) UISISデータ (2020年3月5日更新値)。

(7) 『ロシア短期経済指標 (2020年1月)』 (2020年3月5日)。年次・月次データは、期末の数値。四半期は3か月平均値。

(8) スポット価格。四半期データは、月次データの平均値。2019年の数値は月次データの平均値。アメリカ合衆国エネルギー省 (2019年10月30日更新値)。

(出所) ロシア連邦国家統計庁 (ロススタット) ウェブサイト最新値; 『ロシアの短期経済指標 (2020年1月号)』 (ロシア連邦国家統計庁); 省庁間統一情報統計システム

モンゴル

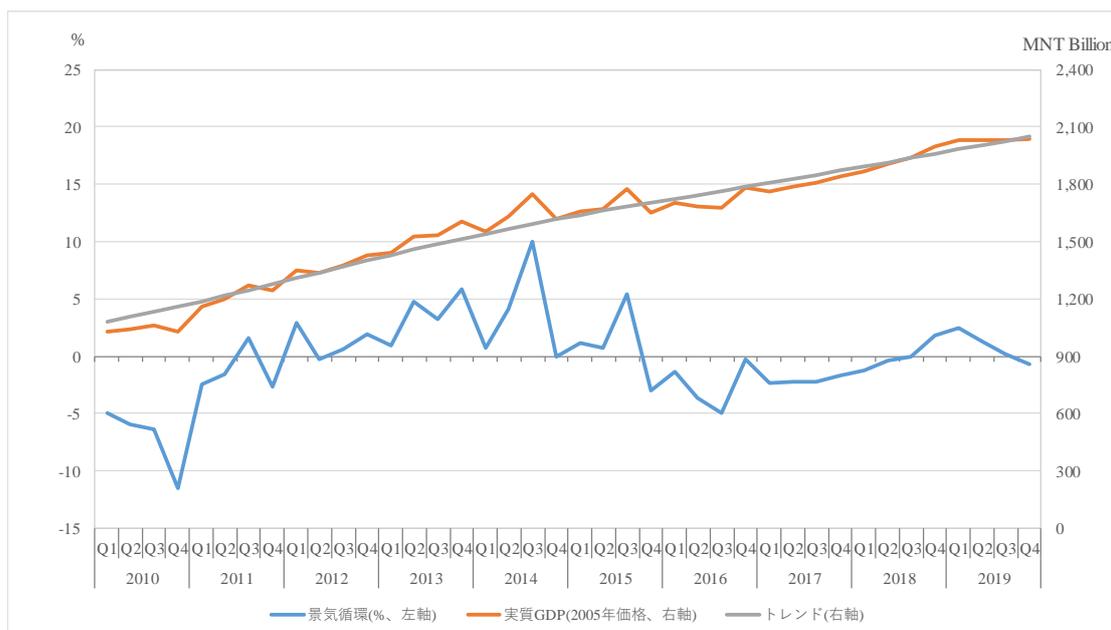
HP フィルターで見る 2010 年以降のモンゴルの景気循環

GDP の時系列データは、中長期的な趨勢を表すトレンド成分と、繰り返し発生する短期の変動を表す景気循環に切り分けられる。従って、経済活動の景気循環に着目する場合、まずデータからトレンド成分を除去する必要がある。その方法として、1 階差分法や確定的トレンド除去等が挙げられるが、1980 年代以降、Hodrick and Prescott (1997)が提案したホドリック - プレスコットフィルター（以降 HP フィルター）が、実用的な方法として普及している。

今回、HP フィルターを用いて、四半期データが得られる 2000 年以降の実質 GDP（季節調整済み）からトレンドと景気循環を抽出する。四半期データを用いる場合、HP フィルターのスムージングパラメーターであるラムダを 1600 に設定することが目安とされている。データは、2000 年から使用したが、図では 2010 年以降の結果を表示している。

図に実質 GDP（2005 年価格）、その経済成長トレンド及びトレンド周りの景気循環を表示している。ここでの景気循環はトレンドからの乖離であり、左軸のパーセンテージで表示される。0 の場合、トレンドからの乖離はないと理解する。一般的にトレンドから正の乖離（正の値を取る）がある場合は好景気、負の乖離（負の値を取る）がある場合は不景気となる。図からリーマンショック後のモンゴル経済は不況だったが、2012 年から 2014 年に渡り好景気であり、それ以降不景気に陥っていることがわかる。2018 年後半から再び好景気に入っているが、比較的短期間に留まっているようである。

（東京大学公共政策大学院博士課程 2 年 ERINA インターン ドブチンスレン・ハリオン）



（出所）モンゴル統計局のデータに基づき筆者作成

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月22日に公表した2019年の経済成長率（速報値）は2.0%で前年の2.7%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は3.0%で前年の3.5%から低下した。固定資本形成は▲3.5%で前年の▲2.4%からマイナス幅が拡大した。その内訳では建設投資は▲3.3%で前年の▲4.3%からマイナス幅が縮小した。設備投資は▲8.1%で前年の▲2.4%からマイナス幅が拡大している。外需である財・サービスの輸出は1.5%で前年の3.5%から低下している。

2019年第4四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比1.2%となり、前期の同0.4%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.2%で前期の同0.5%から上昇した。固定資本形成は同3.7%で前期の同▲2.7%からプラスに転じた。その内訳では建設投資は同6.3%で前期の同▲6.0%からプラスに転じた。設備投資は同1.5%で前期の同0.6%から上昇した。外需である財・サービスの輸出は同▲0.1%で前期の同4.6%からマイナスに転じている。

2019年の鉱工業生産指数の伸び率は1.3%であった。2019年第4四半期の伸び率は季節調整値で前期比▲1.5%となり、前期の同0.8%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2019年12月に前月比▲0.8%、2020年1月に同0.5%となっている。

2019年の失業率は3.7%で前年の3.8%から低下した。2019年第4四半期の失業率は季節調整値で3.9%であった。月次では2019年12月3.8%、2020年1月は4.4%となっている。

2019年の貿易収支（IMF方式）は769億ドルの黒字で、前年の1101億ドルを下回った。2019年第4四半期の貿易収支は204億ドルの黒字、月次では2019年12月には50億ドルの黒字である。

2019年の対ドル為替レートは1ドル＝1166ウォンで、前年の同1101ウォンから減価した。2019年第4四半期は同1176ウォン、月次では2019年12月に同1176ウォン、2020年1月に同1167ウォン、2月に同1195ウォンと推移している。

2019年の消費者物価上昇率は前年比1.5%であった。2019年第4四半期は前年同期比0.3%であった。月次では2019年12月に前年同月比0.7%、2020年1月に同1.5%、2月に同1.1%と推移している。2019年の生産者物価上昇率は0.0%であった。2019年第4四半期は前年同期比0.0%であった。月次では2019年12月に前年同月比0.9%、2020年1月に同1.0%であった。

2020年及び2021年の経済展望

韓国銀行は2月27日に経済見通しを発表した。これは内外の新型コロナウイルスの感染拡大が今後長引かず、韓国については3月中にピークを迎えた後に終息するという前提を置いたものである。したがって新型コロナウイルスの状況によっては大きく下方に動く

可能性を含んだ予測といえる。

2020年の成長率は3.0%と予測した。これは2019年の実績2.7%を上回る値である。また2021年の成長率は3.3%としている。2019年の成長率については、前半が前年同期比2.8%、後半が同3.0%と回復傾向を予測している。

2020年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.1%で2019年実績の2.0%を上回る。設備投資は半導体やディスプレイ需要の好調を受けてIT製造業で拡大し4.7%となり、2019年実績の▲8.1%からプラスに転ずる。建設投資では住宅需要は引き続き低迷するが公共投資の拡大も見込まれるため▲2.2%となり、2019年実績の▲3.3%からマイナス幅が縮小する。外需である輸出は米中貿易摩擦の緩和により世界の半導体需要が回復するため1.9%となり、2019年実績の0.4%から上昇するとしている。

2020年の失業率については3.7%で2019年の3.8%から低下するとしている。雇用者数の増加は23万人で2019年の30万人から拡大すると見込んでいる。2021年については、失業率は3.6%、雇用者数の増加は20万人としている。

一方、2020年の消費者物価上昇率は1.0%で、2019年の0.4%から上昇すると予測している。2021年については1.3%としている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	19年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	19年12月	20年1月	2月
実質国内総生産(%)	2.6	2.8	3.1	2.7	2.0	▲0.4	1.0	0.4	1.2	-	-	-
最終消費支出(%)	2.4	2.9	2.8	3.5	3.0	0.2	1.1	0.5	1.2	-	-	-
固定資本形成(%)	3.8	5.2	8.6	▲2.4	▲3.5	▲2.8	1.6	▲2.7	3.7	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲0.2	2.3	2.3	1.3	0.0	▲2.4	1.5	2.0	1.4	3.9	▲1.2	-
失業率(%)	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.9	4.0	3.5	3.6	3.7	4.0	-
貿易収支(百万USD)	120,275	116,462	113,593	110,087	76,856	19,516	17,381	19,512	20,447	5,028	-	-
輸出(百万USD)	543,083	511,926	580,310	626,267	561,963	137,725	140,665	139,917	143,656	48,039	-	-
輸入(百万USD)	422,808	395,464	466,717	516,180	485,107	118,209	123,284	120,405	123,210	43,012	-	-
為替レート(ウォン/USD)	1,132	1,160	1,130	1,101	1,166	1,126	1,167	1,194	1,176	1,176	1,167	1,195
生産者物価(%)	▲4.0	▲1.8	3.5	1.9	0.0	0.3	0.4	▲0.6	0.0	0.7	1.0	-
消費者物価(%)	0.7	1.0	1.9	1.5	0.4	0.5	0.7	0.0	0.3	0.7	1.5	1.1
株価指数(1980.1.4:100)	1,961	2,026	2,467	2,041	2,198	2,141	2,131	2,063	2,198	2,198	2,119	1,987

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金正恩国務委員長が順川リン肥料工場建設現場を視察

2020年1月7日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安南道順川市の順川リン肥料工場建設現場を視察した。同工場は隣安（リン酸二水素アンモニウム）肥料の生産工場として建設が行われているものである。

「12月15日品質メダル」授与式

2020年1月8日付『朝鮮新報』によれば、2019年12月25日、平壤市の人民文化宮殿で2019年に国内で生産された最優秀製品への「12月15日品質メダル」の授与式が行われた。式では、元山靴工場の男女の冬靴、柳京キムチ工場の白菜キムチ、ナレ陶器工場の「ナレ」の商標をつけ衛生磁器に「12月15日品質メダル」と証書が授与された。2014年4月29日発『朝鮮中央通信』によれば、「12月15日品質メダル」は、北朝鮮で優秀な製品を認証する「2月2日製品でありながら人民の好評を受けている製品に授与される」とのことである。

朝鮮労働党各道（直轄市）委員会総会拡大会議

2020年1月15日付『労働新聞』によれば、同月13日～14日に朝鮮労働党各道（直轄市）委員会総会拡大会議が各道（直轄市）で行われた。崔竜海朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員が黄海北道委員会総会拡大会議を、金才竜朝鮮労働党中央委員会委員（内閣総理）ほか党中央委員会の幹部たちが各道（直轄市）の総会拡大会議を指導した。

陽徳温泉文化休養地の運営開始

2020年1月15日付『朝鮮新報』によれば、同月10日平安南道陽徳郡の陽徳温泉文化休養地の運営が開始された。

平壤市青年公園野外劇場が竣工

2020年1月16日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤市の牡丹峰の麓に、平壤市青年公園野外劇場が竣工し、同日、竣工式が行われた。同劇場は、1万席強の収容能力があり、グループ活動のための部屋も備えているとのことだ。

2019年全国農業部門総括会議開催

2020年1月18日および20日発『朝鮮中央通信』によれば、同月17日～19日、2019年全国農業部門総括会議が平壤市で行われた。金正恩委員長が会議の参加者に送った祝賀書簡を、朴奉珠朝鮮労働党が参加者らに伝達し、金才竜総理が討論を行った。

討論では、「昨年、農業部門では、必ず克服しなければならする慎重な欠陥が少なからず現れ、深刻な教訓も発見した」「昨年の闘争の過程で現れた欠陥において深刻な教訓を探して」「新しい信念と覚悟を持って頑張る」ことについて述べた。

金正恩国務委員長が年越し記念公演を観覧

2020年1月26日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長は同月25日、平壤市の三池淵劇場で、崔竜海、金敬姫、李日煥、趙甬元、金与正、玄松月各氏らと年越し記念公演を観覧した。

社会主義商業法、便宜奉仕法および海事監督法が改正

2020年1月26日付『民主朝鮮』によれば、最近、社会主義商業法と便宜奉仕法が改正された。前者は1つの条が、後者は3つの条に改正が行われたとのことである。改正の具体的な内容は不明。また、同年1月6日発『朝鮮中央通信』によれば、海事監督法が改正された。新たな海事監督法は12章140条で構成されるとのことだ。こちらも具体的な改正内容は不明。

『労働新聞』に新型コロナウイルス関連の社説掲載

2020年2月1日付『労働新聞』は、「新型コロナウイルス感染症を防ぐための事業を高い強度で展開しよう」とする社説を掲載した。この社説では金正日総書記の「党の予防医学的方針を徹底して貫徹し、伝染病と疾病を適時に防がなければなりません」との発言を引用し、予防を強調した内容であった。

内閣全員会議拡大会議開催

2020年2月1日発『朝鮮中央通信』によれば、内閣全員会議拡大会議が行われた。内閣全員会議拡大会議が行われた。会議には、金才竜内閣総理をはじめとする内閣の構成員が参加した。また、内閣直属機関の責任幹部、省生産担当負傷者は、いくつか管理局局長、道の人民委員会委員長、都市と農村の村の財政委員会委員長、重要工場、企業所の支配人たち、内閣事務局の幹部がオブザーバーとして参加した。市、郡人民委員会委員長と道級機関、工場、企業所の責任幹部がリモート会議室で参加した。

ヨシを原料とした紙の生産に成功

2020年2月10日発『朝鮮中央通信』によれば、国家科学院紙工研究所と新義州化学繊維工場が、ヨシを原料とした紙の生産に成功したとのことだ。ヨシは新義州市に隣接する平安北道薪島郡の緋緞島で栽培されているとのことだ。記事によれば2018年、新義州化学繊維工場を訪ねた金正恩国務委員長は、国産原料による紙生産を行うことについて指示を与えたとのことである。

光明星製塩所で新たな塩生産工程が操業

2020年2月12日発『朝鮮中央通信』によれば、咸鏡南道金野郡にある光明星製塩所で、海水濃縮用のイオン交換膜による新たな塩生産工程が操業し、同日操業式が行われた。

2019年～2030年国家環境保護戦略が完成

2020年2月13日発『朝鮮中央通信』によれば、2019年～2030年国家環境保護戦略が完成し、環境汚染拡大防止などが推進されていることのことである。担当部署は国土環境保護省とのことである。

朝鮮労働党政治局拡大会議

2019年2月29日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩朝鮮労働党委員長の臨席と指導の下、朝鮮労働党政治局拡大会議が開催された。

同会議では、革命発展の要求に合わせて党建設と党活動で人民大衆第一主義を徹底して具現し、党の隊列と戦闘力をたゆまず強化するための原則の問題と直面し、政治、軍事、経済的課題を正確に実行するための方法論的問題や、世界的に急速に伝播されているウイルス感染症を防ぐために超特級防疫措置をとり、厳重に実施することについての問題が深く討議された。また、最近、党中央委員会の一部の幹部の中で、革命的事業態度と様式とは縁のない非常に官僚化した現象と口だけの行動が発覚し、党骨幹養成の重要任務を担う党幹部養成基地で厳重な不正腐敗現象が発生したとして、李萬建および朴泰徳朝鮮労働党中央委員会副委員長を現職から解任した。

また、人事では平壤市党委員会委員長にキム・ヨンファンを、両江道党委員会委員長にリ・テイルを開城市党委員会委員長にチャン・ヨンロクを任命した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)